



武智 邦典 議員

小・中学校建築物の耐震化に係る事業計画の展望

問

- ①大改修に臨み財政計画における事業の位置づけを問う。
- ②第一次診断数値で危険性が高い伊予小への対応を聞く。
- ③上灘中と伊予小の診断値に対し経過の差異を問う。
- ④今後改修予定の実施年度及び各校別の事業費を問う。
- ⑤改修に当たり、職員室空調設備設置の考えを問う。

答

中村市長

①義務教育施設の耐震改修等の事業については、総合計画・実施計画に位置づけられているが、改正地震防災対策特別措置法に規定された倒壊の危険性の高い施設については、優先的に計画の前倒しによる

実施も必要である。

その財源については、地震防災研究事業の国庫補助金を有効に活用するとともに、起債についても他の施設との均衡を図るため、施設整備について合併特例債も検討するなど、財源と将来負担を勘案しながら実施を検討する。

義務教育施設等整備については、改修等の必要性、重要性を考慮した上で優先順位をつけ、財政計画に裏づけされた実施計画の見直しを行いたい。



伊予小学校

答

上田教育長

②伊予市11月広報等で公表した後、大きな反響があるだろうと思つたが、今のところ保

護者・市民からの意見や照会はないのが現状である。

伊予小学校の管理教室棟の今後の対応については、第一次診断I s値0・23という診断結果が出ており、耐震補強及び大規模改修の予定である。

③現在、改築に向けて基本設計を進めている上灘中学校と伊予小学校はI s値0・23と同じ値が出ている。なぜ上灘中学校は改築で伊予小学校は補強となったのかという点、上灘中は平成21年度から、伊予小は平成22年度から取りかかる計画であった。

しかしながら、下灘中学校との統合の検討の過程で、平成22年4月には統合してほしいとの意見集約ができた関係で、統合による改築であれば2分の1の国庫負担事業の活用が可能であるため、補強のみで行うのか、改築を行うのか再検討した。

まず、上灘中学校普通教室棟は昭和37年12月に建築されたものであり、改築した港南中学校と同時期のものであること、学校統合に際して学校、地域が新たな気持ちで学校づくりを推進できる環境が望ましいこと、また負担金事業や合併特例債の活用も可能である

ことなどの理由で改築を行うこととなった。

④本市においては、診断結果に基づき学校耐震化を総合計画・実施計画に位置づけている。しかしながら、文部科学省から今後5年、平成24年度までに大規模地震により倒壊等の危険性の高いI s値0・3未満の公立小・中学校施設耐震化を図るとの政府の方針を1年前倒し、平成23年度までの4年間で耐震化を図るよう指導があった。

本市においても国の教育振興基本計画及び文部科学省の方針も踏まえ、公立小・中学校施設、I s値0・3未満の耐震化の加速について再検証を行い見直している最中である。

まず、I s値0・3未満で伊予小学校管理教室棟の補強及び同じく0・3未満である下灘小学校校舎の耐震化を平成23年度までに完成させる。あわせて耐震診断未診断である港南中学校体育館を含む二期工事を最優先事業として進めたい。

第2段階として、現在一次診断がI s値0・3以上で耐震補強が必要である建物として郡中小学校校舎・伊予中学

校校舎・中山小学校校舎・体育館・中山中学校体育館・北山崎小学校体育館があるが、該当建物の早期二次診断の実施を行い、二次診断の結果により優先度を再検討し補強計画を進めたい。

実施設計を行うと大きな変動もあるかと思うが、耐震補強を含む大規模改修が必要な8件の建物の予定事業費は、伊予市総合計画の中で約11億7000万円となっている。

⑤職員室等空調設備設置の計画については、今年度工事に先立ち設備の設計を行っている。この設計に基づき次年度より空調設備の整備に取り組み予定であるが、優先的な耐震補強及び大規模改修工事を行う予定の学校においては、仮に空調設備を先行して整備した場合、改修工事の際手戻りになる可能性も否定できないため、補強改修工事の際、あわせて整備していきたい。

